

シンプルだから、はじめやすい。

スイス年金

新変額個人年金保険(無配当)

四半期運用実績レポート

2010年10月～2010年12月

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

<募集代理店>

株式会社 東京スター銀行



東京スター銀行

〒107-8480 東京都港区赤坂1-6-16

0120-330-655

(平日9:00～21:00 / 土日祝9:00～17:00 年末・年始を除く)
ホームページ / <http://www.tokyostarbank.co.jp>

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定クォーターレポート

スイス年金

新変額個人年金保険(無配当)

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

参考 主な投資対象の投資信託の運用状況(出所:アバディーン投信投資顧問株式会社)

世界バランス・ファンド(適格機関投資家専用)

■ 基準価額の騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年
世界バランス・ファンド	0.74%	0.49%	4.65%	▲4.01%	▲26.85%

■ 資産別構成比

	ファンド	複合指数 (参考データ)	ベット
株式	52.09%	50.00%	2.09%
北米地域	27.26%	27.23%	0.03%
欧州(除く英国)	10.31%	9.81%	0.50%
英国	4.73%	4.86%	-0.13%
日本	3.40%	5.04%	-1.64%
香港・シンガポール	3.76%	1.04%	2.72%
豪州・ニュージーランド	2.62%	2.02%	0.60%
債券	47.41%	50.00%	-2.59%
米ドル圏	15.51%	15.75%	-0.23%
欧州(除く英国)	14.30%	15.80%	-1.50%
英国	2.59%	2.70%	-0.11%
日本	15.01%	15.76%	-0.75%
現預金	0.50%	0.00%	0.50%
合計	100.00%	100.00%	0.00%

■ 通貨別構成比

	ファンド	複合指数 (参考データ)
米ドル圏	45.37%	43.63%
ユーロ圏	22.51%	23.59%
イギリスポンド	7.61%	7.55%
豪ドル(含NZD)	2.75%	2.41%
スイス・フラン	2.12%	2.02%
日本円	19.64%	20.80%
合計	100.0%	100.0%

* 複合指数はMSCI Worldインデックスの50%、シティグループ世界国債インデックスの50%を加重平均した指数

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、3/3ページの「ご注意いただきたい事項」等を必ずご参照ください。

特別勘定の名称	グローバルマーケット型
主な運用対象の投資信託	世界バランス・ファンド (適格機関投資家専用)
投資信託の運用会社	アバディーン投信投資顧問株式会社

ユニット・プライスの騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
0.63%	0.19%	4.03%	▲5.11%	▲29.22%	▲4.52%

特別勘定資産内訳

					構成比(%)
現預金	・	そ	の	他	0.5%
投資		信		託	99.5%
合				計	100.0%

■ 上位10銘柄

(総組入れ銘柄数 176)

株式	国名	業種	投資比率
VODAFONE GROUP PLC	イギリス	電気通信サービス	2.43%
ZURICH FINANCIAL SERVICES	スイス	金融	2.33%
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	生活必需品	2.22%
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	ヘルスケア	2.04%
TENARIS SA-ADR	イタリア	エネルギー	1.99%
ENI SPA	イタリア	エネルギー	1.97%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	1.93%
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	オーストラリア	金融	1.84%
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	スイス	ヘルスケア	1.76%
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	イギリス	生活必需品	1.71%
合計			20.21%

債券	クーポン	償還日	投資比率
アメリカ国債	1.375	2012/11/15	1.84%
アメリカ国債	3.625	2020/02/15	1.78%
第260回利付国債(10年)	1.600	2014/06/20	0.98%
第64回利付国債(5年)	1.500	2012/06/20	0.98%
アメリカ国債	4.500	2015/11/15	0.93%
第240回利付国債(10年)	1.300	2012/06/20	0.89%
イタリア国債	4.250	2019/09/01	0.84%
第40回利付国債(20年)	2.300	2018/09/20	0.71%
ドイツ国債	3.500	2013/04/12	0.61%
第270回利付国債(10年)	1.300	2015/06/20	0.61%
合計			10.17%

■運用コメント

市場概況

・日本株式

(10月)円高・米ドル安の進行に加え、尖閣問題を発端とした中国との関係悪化や、国際通貨基金及び日本銀行が2011年の日本の経済成長率を下方修正するなど、日本経済の先行きに対する懸念が増大したことなどから冴えない動きとなりました。
(11月)円高・米ドル安が一服したことに加え、米国連邦公開市場委員会(FOMC)による追加量的緩和の決定などを好感し、反発しました。また、政府の景気刺激策に支えられた個人消費の増加などにより、2010年7-9月期(第3四半期)の国内総生産(GDP)は、予想を超える伸びとなりました。
(12月)機械受注(民需)が前月比で悪化したものの、中国や米国の主要経済指数が軒並み回復したことに加え、日本政府が法人税の5%減税を閣議決定したことや、2010年7-9月期の国内総生産(GDP)が予想を超える伸び率を記録したことなどを好感し上昇しました。

・日本債券

(10月)日銀がゼロ金利政策を復活させるなど一段の金融緩和に踏み切ったことを受けて、10年国債利回りは一時0.8%台前半まで低下して始まりました。しかしその後は、11月初めに予定されているFOMCで大規模な金融緩和が実施され、インフレ圧力が高まるとの見方から米金利が上昇した流れを受けて、金利は上昇傾向となりました。
(11月)先月まで金利が急低下していた反動に加え、日米株式相場の上昇や米金利の上昇を嫌気する動きが継続しました。朝鮮半島情勢の緊迫化や欧州の信用不安を受けて、金利が低下する場面もありましたが、一時的な反応にとどまりました。
(12月)ブッシュ減税延長による米金利上昇に連動する形で、金利が上昇して始まりました。その後、年末を控えた薄商いの中、米金利上昇が一服したことや前月からの上昇傾向の反動から、金利は低下しました。

・外国株式

(10月)追加金融緩和策への期待から相場は堅調に推移しました。企業の第3四半期決算が全般に市場予想を上回ったことやM&Aの動きが活発化していることなども好感され、世界的に上昇基調が継続しました。
(11月)インフレ懸念が強まっている中国の金融引き締め観測に加え、アイルランドなど欧州の財政不安が再燃したことを嫌気し、全般に反落の動きとなりました。
(12月)米国や欧州を中心に経済指標が改善したことを受けて上昇傾向となりました。また、景気支援のため米国で大規模な減税が決定されたことも市場の下支え要因となりました。ただ、欧州市場については、スペインとアイルランドの債務危機に対する懸念から月末にかけてやや調整しました。

・外国債券

(10月)追加金融緩和期待から月前半は金利が低下する場面もありましたが、追加金融緩和が将来のインフレにつながる懸念や信用不安がやや和らいだことで、「質への逃避」の動きが一服したことから月半ば以降は、金利が上昇に転じました。
(11月)米FOMCで追加金融緩和が決定されたことを受けて、金利が小幅に低下して始まりました。その後は、材料出尽くし感が広がったことに加え、雇用統計など発表された経済指標が概ね市場予想を上回ったことから、米金利は上昇傾向となりました。その他の主要債券市場についても概ね金利が上昇する展開が続きしました。
(12月)全般に経済指標が改善し、景気回復期待が高まったことから金利が上昇する展開となり、米国2年債利回りはおよそ半年ぶりの水準まで上昇しました。なお、欧州においては主要格付け会社がアイルランドの格付けを引き下げたことを受けて、ドイツ国債とアイルランド国債のスプレッドが拡大しました。

・為替

(10月)G20会合において通貨切り下げ競争への懸念を払拭すると公約がなされたことや米国の追加金融緩和観測が強まったことなどから、引き続き、ドルが全面安の展開となりました。また、10月に限っては、日本による円売りの為替介入が見送られたこともドル安の下支え要因となりました。
(11月)FOMC後の米金利の上昇を受けて、ドル買いの流れが鮮明になりました。また、アイルランドなどユーロ域内周辺国に対する信用不安が再燃したことや月末にかけては韓国と北朝鮮の対立が深まったことから、「質への逃避」の動きが一段と強まり、月末にかけてもドル高・ユーロ安の流れが続きました。
(12月)ドルが対主要通貨で下落する展開となりました。特に高金利通貨である豪ドルや比較的安全な通貨と見られている円やスイス・フランに対して下落が大きくなりました。ドルは対ユーロでも下落しましたが、スペインやアイルランドなど域内諸国の財政不安からユーロも軟調な展開となったことから下落幅は限定的でした。

運用概況

・今四半期(平成22年10月～12月)のファンドのパフォーマンスは基準価額ベースで+0.49%となりました。月別に見ると10月が-1.13%、11月が+0.89%、12月が+0.74%となりました。資産別に見ると、全般に株式の保有がプラス寄与となる一方、債券の保有がマイナスに影響しました。また、為替効果につきましては、マイナス要因となりました。
・今四半期のパフォーマンスは概算でベンチマークをアウトパフォームしました。今期を通算しての要因分析の数値はまだ得られていませんが、資産配分効果や株式の銘柄選択効果がプラス寄与となる一方、債券の銘柄選択効果はマイナスに影響したと見られます。
・今四半期の資産配分については、引き続き、株式、債券とも中立を意識しながら調整を行いました。株式の地域配分としては日本のアンダーウェイト、香港・シンガポールのオーバーウェイトを継続しました。債券に関しては、現預金分だけ日本をアンダーウェイトとした以外は特に大きなウェイト付けは行いませんでした。通貨に関しては、全般に中立を意識したポートフォリオを継続しましたが、期末にかけてはユーロのアンダーウェイト、米ドルのオーバーウェイトへと変更しました。

運用方針

・欧州を中心とする財政問題への懸念が再燃しつつあることから、世界の国債市場への悪影響が想定されます。こうした環境下、株式をややオーバーウェイト、債券をややアンダーウェイトに変更する予定です。
・株式については、日本をアンダーウェイトとする一方、香港・シンガポールや豪州・ニュージーランドをオーバーウェイトとする方針です。その他の地域については、大きなウェイト付けは行わない予定です。
・世界景気の先行きに一部、不透明感が広がっており、主要国を中心に超低金利政策が継続すると予想されます。ただ、世界的にソブリン・リスクに対する懸念が増大しており、米国や日本をアンダーウェイトとする方針です。
・為替に関しては、構成国の財政不安が再燃しているユーロや同じ欧州圏の英ポンドをアンダーウェイトする一方、米ドルや豪ドルを中心にその他の通貨を全般にオーバーウェイトする方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、3/3ページの「ご注意いただきたい事項」等を必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険「スイス年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※)) /365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	グローバルマーケット型 年率0.714%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「スイス年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「スイス年金」には「特別勘定グループ(TS型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TS型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TS型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「スイス年金」は現在販売していません。

[募集代理店]

TOKYO STAR BANK  **東京スター銀行** 株式会社 東京スター銀行
〒107-8480東京都港区赤坂1-6-16

0120-330-655

(平日9:00~21:00 土日祝9:00~17:00 年末・年始を除く)

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社
〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>